

東海経済見通し

2018年12月27日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

東海経済見通し

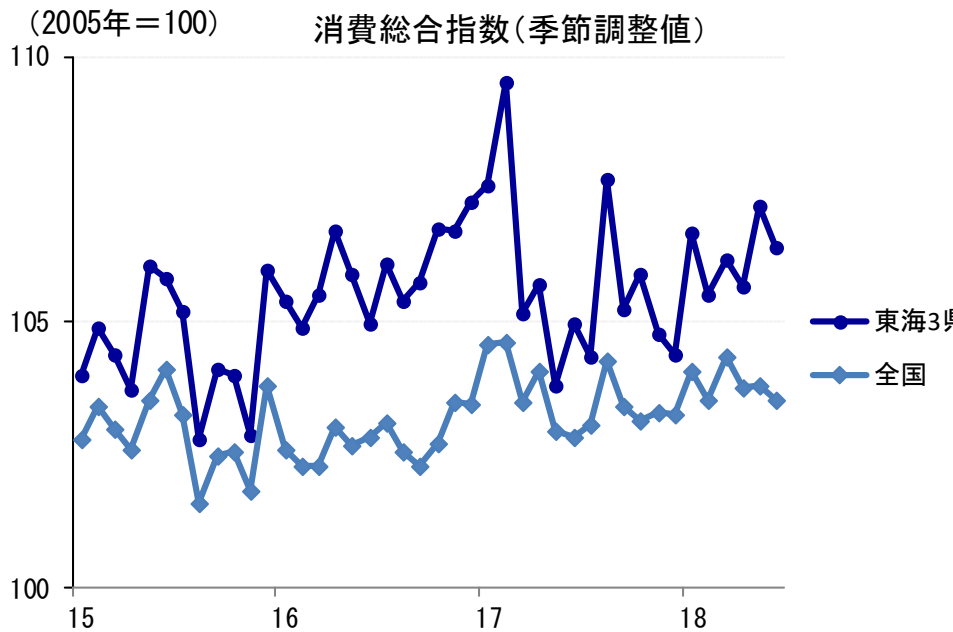
- 2018年度の東海経済の実質成長率は、前年比+1.2%と全国(同+0.6%)を上回る伸びとなると見込まれる。企業部門の好調により、設備投資、輸出が相対的に高い伸びとなる。また、雇用・所得環境の改善により個人消費も持ち直しの動きが見られる。
- 2019年度は前年比+1.0%と、引き続き全国(同+0.8%)を上回る成長が見込まれる。同年10月に予定されている消費税率引き上げによる駆け込み需要が、年度前半の個人消費を押し上げるが、引き上げ後は反動減が避けられない。個人消費の伸びは通年では+0.8%と18年度の+1.0%を下回る事となろう。設備投資、輸出など企業部門の好調は、世界経済の緩やかな回復を背景に19年度も続くと見込んでいる。
- メインシナリオとしては、米中貿易戦争・日米貿易協議が今後大きく悪影響を及ぼすことは回避しうると見込むが、深刻化が進めば東海経済に下押し圧が生じ、成長率の鈍化は避けられない。

東海経済(東海3県)の実質経済成長率見通し

2018年度	2019年度
+1.2%	+1.0%

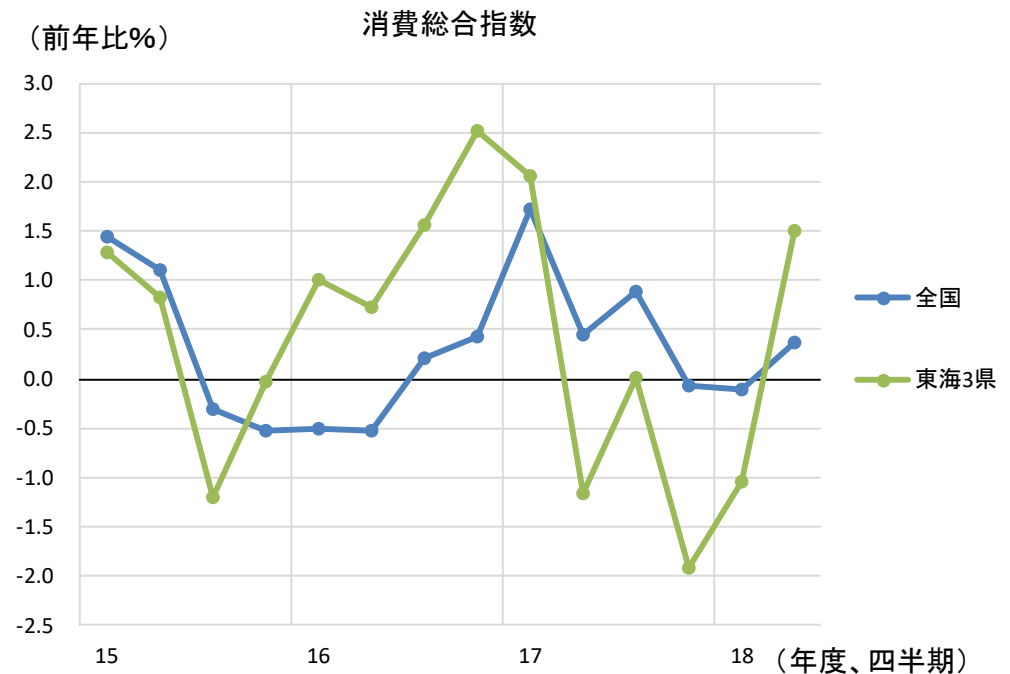
個人消費

- 良好な雇用環境や所得の持ち直しを背景に、個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- 予測期間中も、雇用・所得環境の改善が見込まれ、消費は堅調な推移が見込まれる。19年10月の消費税率引き上げにより、駆け込み需要の発生が見込まれるが、通期での影響は前回引き上げ時と比べれば小さいものとなる。
- 東海の18年度の実質個人消費は、前年比+1.2%、19年度は同+1.0%と全国を上回る伸びを見込む。



(注) 東海3県は、岐阜、愛知、三重の加重平均値
(出所) 内閣府「地域別支出総合指数」

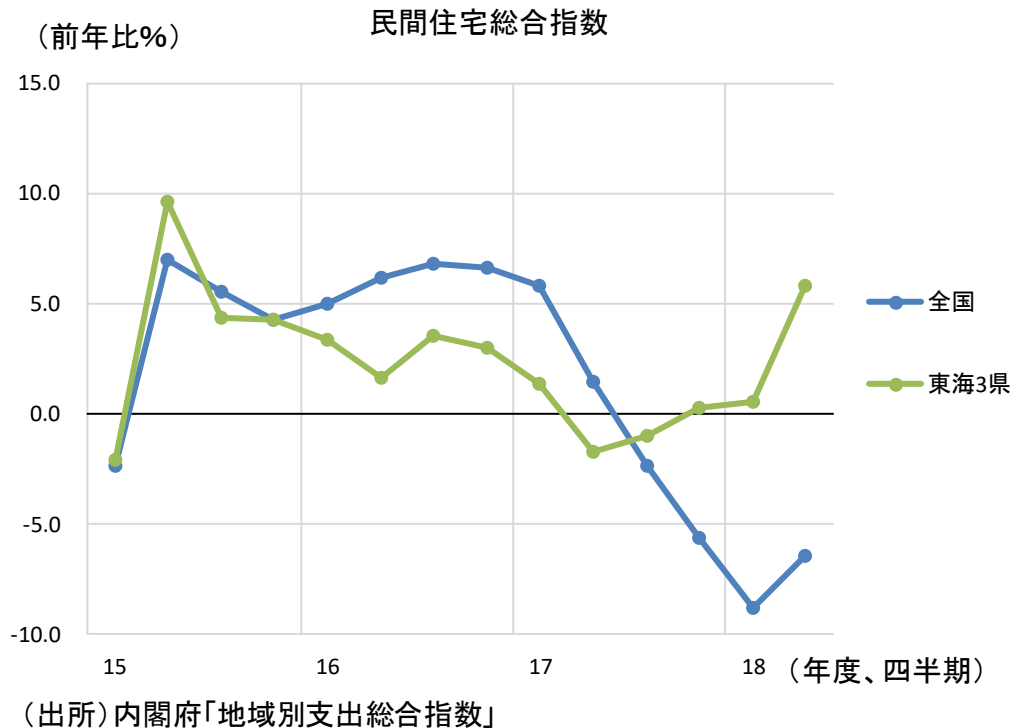
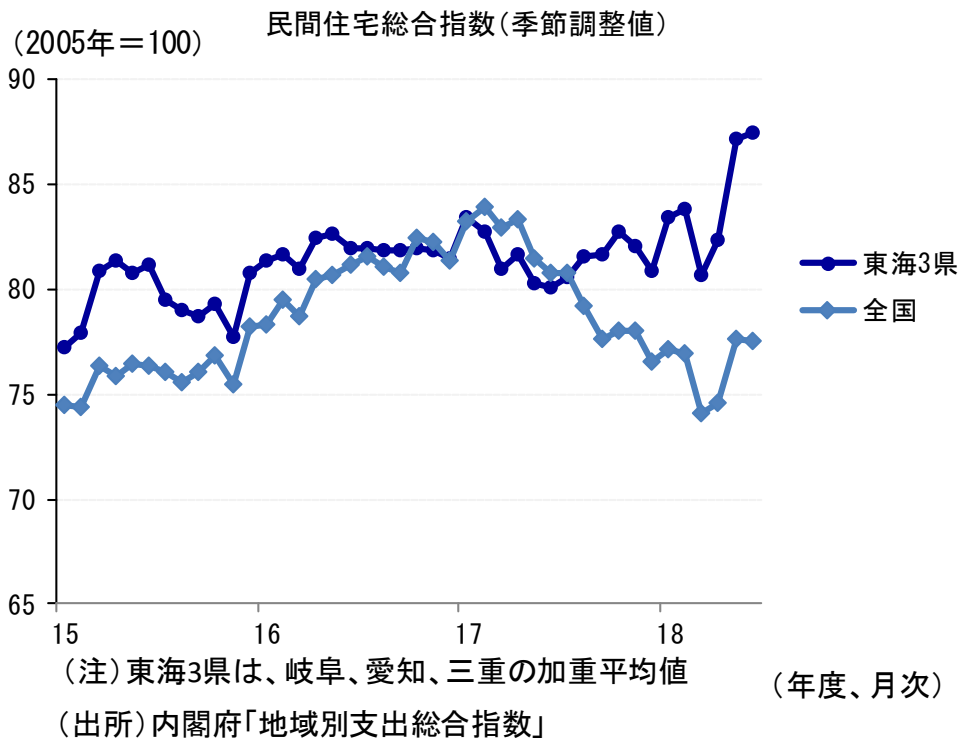
(年度、月次)



(出所) 内閣府「地域別支出総合指数」

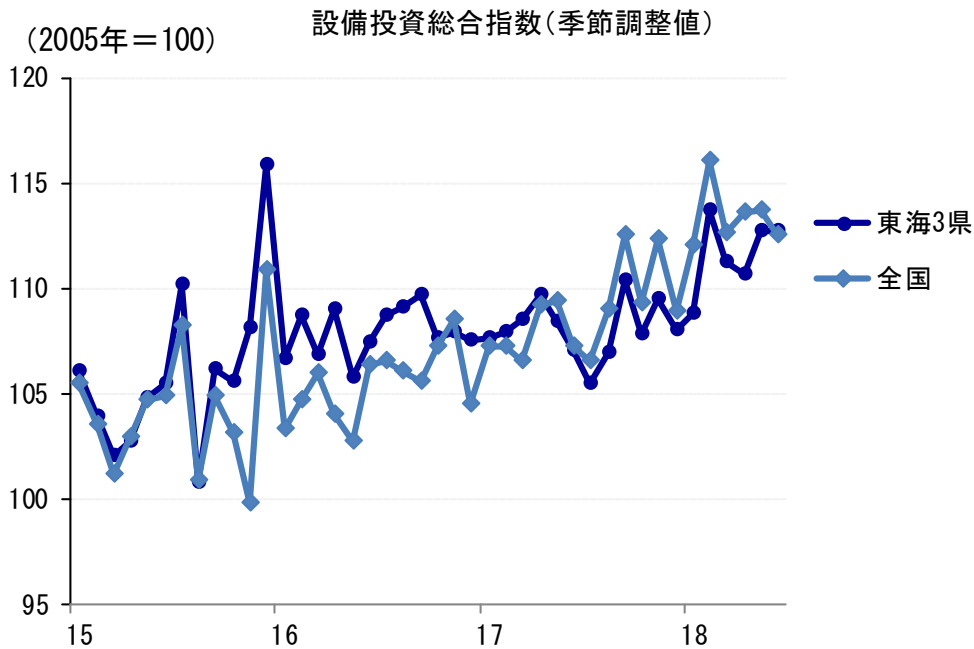
住宅投資

- 18年度の東海の実質住宅投資は、前年比+1.5%と全国と比べ強い動きに。19年度は、消費税率引き上げ前の駆け込みが見込まれるものの、年度内に反動減も見込まれるため、通期では減少(同-1.0%)となろう。

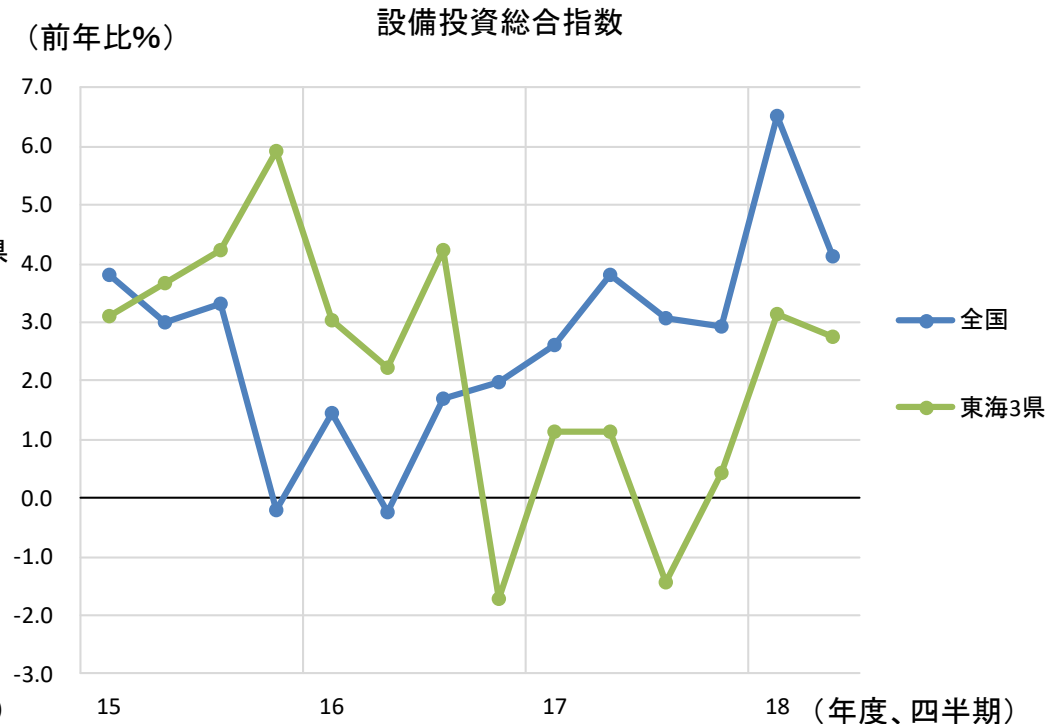


設備投資

- 省力化や再開発案件に絡む投資が旺盛であり、東海の設備投資は総じて堅調を維持している。
- 東海の実質設備投資は、18年度は前年比+3.4%、19年度は同+0.8%と全国より高い伸びを見込む。



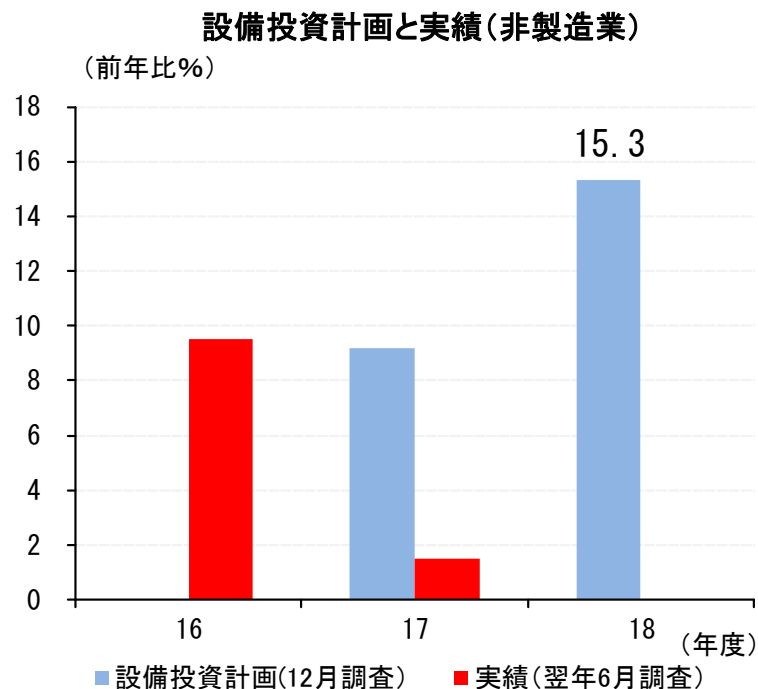
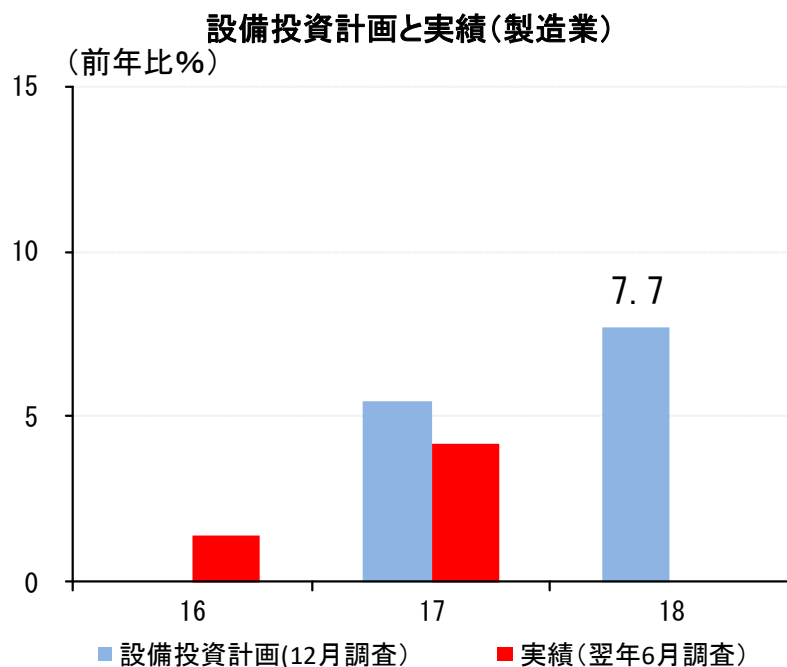
(注) 東海3県は、岐阜、愛知、三重の加重平均値
(出所) 内閣府「地域別支出総合指数」



(出所) 内閣府「地域別支出総合指数」

設備投資

- 設備投資計画を見ても、高めの計画が立てられている。
- 日銀短観12月調査によると、東海3県の18年度の設備投資計画は全産業で前年比+9.8%(9月調査:同+10.3%)と、17年度実績(同+3.4%)を上回っている。内訳をみると、非製造業が同+15.3%(17年度実績:同+1.5%)、製造業は同+7.7%(17年度実績:同+4.2%)と、特に非製造業の伸びの高まりが見込まれている。

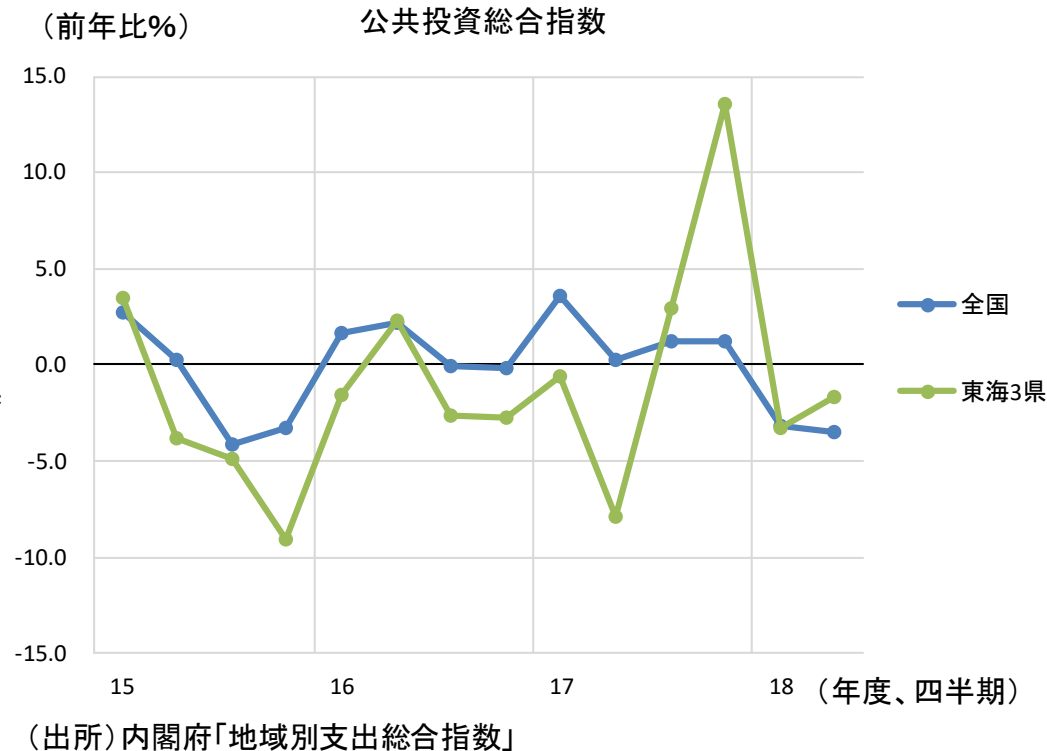


(注)設備投資はソフトウェアと研究開発費を含む。土地投資額を除く。2016年度は実績値のみ。

(出所)日本銀行名古屋支店「短観」

公共投資

- 18年度の東海の実質公共投資は、前年比-0.3%と減少を見込む。請負金額の累計は前年比で増加が続いているが進捗ベースではマイナスとなる。19年度は、補正予算分の積み上がりもあり。同+2.0%と増加に転じる見込み。

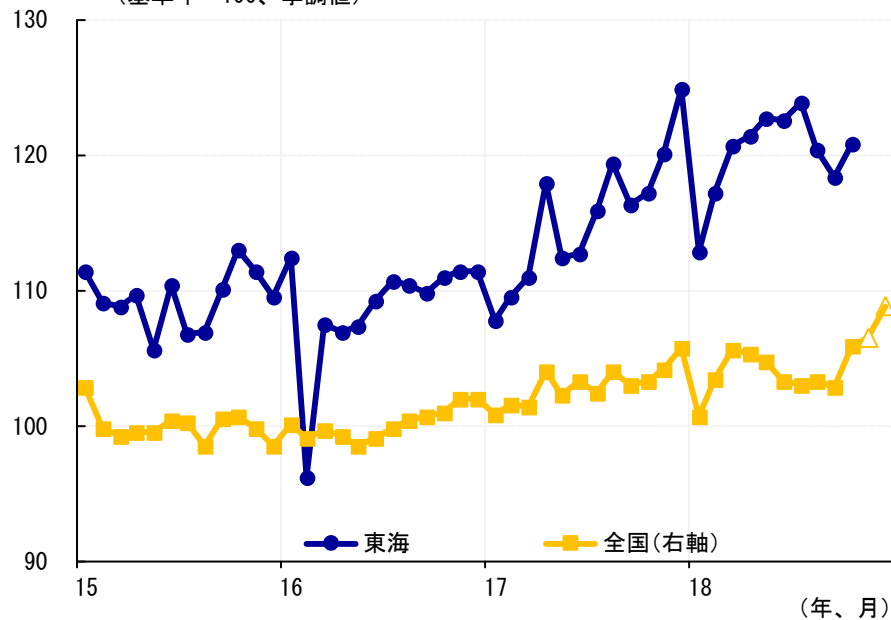


生産

- 東海の実績は、このところ足踏み状態となっている。
- 自動車生産が横ばい圏で推移してきたことや、電子部品デバイスの生産減が足踏みの要因。予測期間中の生産は、世界経済の緩やかな回復というメインシナリオの下、緩やかな持ち直しを見込むが、米中貿易戦争の激化などリスクシナリオの顕在化には留意が必要。

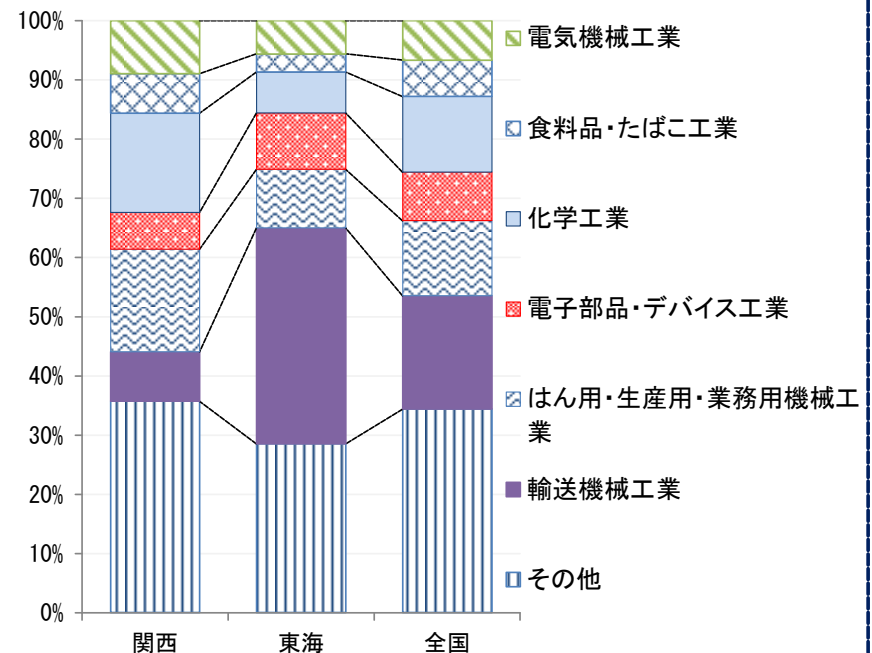
鉱工業生産指数(季節調整値)

(基準年=100、季調値)



(注) 1. 生産(全国)の「△」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測。
 2. 基準年は全国が2015年、東海が2010年。
 (出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」、
 経済産業省「鉱工業指数」

【参考】生産ウエイト(2010年基準)

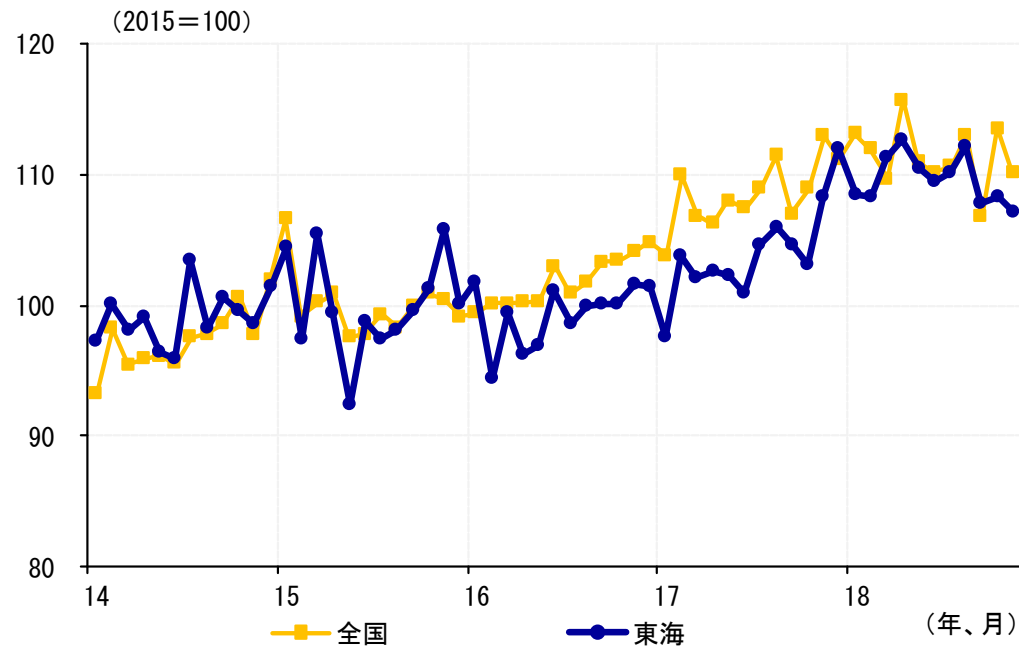


【特色】東海は全国と比べ輸送機械工業の比率が高い
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」

輸出

- 東海地区の実質輸出も、このところ足踏み状態となっている。
- 生産同様、予測期間中の輸出は、世界経済の緩やかな回復というメインシナリオの下、緩やかな持ち直しを見込むが、米中貿易戦争の激化などリスクシナリオの顕在化には留意が必要。

実質輸出



予測の前提条件

- 予測の前提となる海外要因等については、下記のとおり。

	2017年度 (実績)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)
米国実質GDP（前期比年率%）	2.2	2.9	2.6	1.7
ユーロ圏実質GDP（前期比年率%）	2.5	1.9	1.4	1.1
中国実質GDP（前年比）	6.9	6.6	6.4	6.2
ドル円相場（円/ドル）	110.8	111.4	109.5	107.5
無担保コール翌日物（%）	-0.048	-0.055	-0.025	0.000
TIBOR3ヶ月（%）	0.061	0.069	0.078	0.086
長期金利（新発10年国債）	0.05	0.10	0.14	0.18
原油価格（WTI、ドル/バレル）	53.6	62.3	56.4	60.6
原油価格（北海ブレント、ドル/バレル）	57.9	70.0	61.9	65.5

見通し総括表

(前年比：%)

		2017年度 (東海：実績推計)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)	
実質GRP	東海	2.2	1.2	1.0	0.7	
	全国	1.9	0.6	0.8	0.1	
	個人消費	東海	0.9	1.0	0.8	0.5
		全国	1.0	0.6	0.7	0.3
	住宅投資	東海	-0.2	1.5	-1.0	-3.3
		全国	-0.7	-4.2	-1.1	-6.1
	設備投資	東海	3.5	3.4	2.5	2.0
		全国	4.6	2.5	1.9	-0.2
	在庫投資（寄与度）	東海	0.0	0.0	0.0	0.0
		全国	0.1	0.0	-0.1	-0.1
	政府消費	東海	0.6	0.8	1.0	1.1
		全国	0.4	0.7	0.9	0.8
	公共投資	東海	1.0	-0.3	2.0	0.9
		全国	0.5	-3.3	1.7	-1.2
移出入（寄与度）	東海	1.0	-0.0	0.0	0.0	
純輸出(寄与度)	全国	0.4	-0.1	-0.0	0.1	
名目GRP	東海	2.4	1.3	1.7	1.3	
	全国	2.0	0.6	1.6	0.6	
GRPデフレーター	東海	0.2	0.1	0.7	0.6	
	全国	0.1	0.0	0.9	0.5	
実質輸出	東海	6.1	3.5	2.2	2.0	
	全国	6.4	2.0	1.7	1.4	
実質輸入	東海	2.2	4.8	2.1	1.2	
	全国	4.1	2.4	2.0	0.7	
鉱工業生産	東海	6.6	2.6	1.2	1.0	
	全国	2.9	0.7	0.9	-0.5	

(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省、実績推計と予測はMURC

(注) 移出入は、統計上の不突合を含む

東海の実質輸出は日銀名古屋支店作成の通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない（予測はMURC）。

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください